地域振興とツーリズムに関わる計画推進

森　　信　之

Ⅰ．はじめに

地域振興を促す要因としてとらえたツーリズム推進の効果に関しては、それを重視したツーリズム推進の空間特性（森 2009）をふまえることによって、ツーリズムを中心に地域振興を促す効果を高めるための方策を明確にし、具体化するための論点の深化を必要とする。特に、地域振興のメカニズムと計画との関係に基づくと、地域振興のメカニズムの効果を高めるための仕組みの具体化、それを実現するために有効な計画システムの構築が課題となる（森 2008）ことから、地域振興がツーリズムと関わりつつ促されるプロセスにおいて、地域振興を促す効果をもたらす方策、取組みを焦点とする計画推進の有効性が提示されることになると考えられる。

この点は、地域振興とツーリズムに関わる計画推進において、ツーリズムと関わりつつ地域振興を促す効果を高めるための方策、仕組みを明らかにすることを不可欠とする。そのため、地域振興、ツーリズム各々がもたらす効果を高めるための計画推進ばかりでなく、地域振興とツーリズムとの関係を組み込んだ計画推進の効果が焦点として重視されることになり、地域振興と計画推進との関わりに関する考え方や地域振興を促す効果を高めるための方策、仕組みを具体化するための視点、それに関わる主体の特性に着目することが必要となる。

また、ツーリズムとの関わりに関しては、こうした点とツーリズムを中心とする計画推進とを結びつけ、地域振興とツーリズムとの関わりに基づく視点を明確にすることによって、計画推進の効果を高めるための方策、仕組みの具体化へと論点を関係づけることが重要となる。さらに、計画プロセスにおける実践段階に位置づけられる計画推進のための具体的な取組みは、それに関わる主体の意思決定プロセスにおいて、計画推進がツーリズムと関わりつつ地域振興を促す作用に関して主体がもつ特性、それが計画推進の効果を高めるための方策を具体化するための焦点としてとらえられる。

以上に基づき、本稿では、地域振興に及ぼす効果を組み込んだツーリズム計画に関わる視点（森 2002）、ツーリズム推進が地域に与える影響に対する計画的機能（森 2003）、ツーリズムが関わる計画システム（森 2004 a）、地域に関する計画の基盤となる条件や環境管理を中心とす

る計画、開発とツーリズムとの関わり（森 2005 a）、地域経済構造の変化やツーリズム推進と計画システムとの関係（森 2005 b）をふまえつつ、まず、地域振興と計画推進との関わりに関する論点について検討し、次いで、それと関係づけながらツーリズムを中心とする計画推進、また、計画推進のための取組みと主体について考察する。

Ⅱ．地域振興と計画推進

地域振興と計画推進との関わりに関しては、地域振興のメカニズムと計画との関係について軸となる論点として、第 1 に、そうした関係において相互に効果をもたらし、緊密な接点となる計画のフレームワークや計画システムに関わる側面、第 2 に、地域振興と計画を担う主体に着目し、その特質、行動を基礎に地域振興、計画双方に結びついていくプロセスに関わる側面という 2 つの側面が重視される（森 2008）ことをふまえ、地域振興を促す効果をもたらす計画推進という観点からそれらの論点の深化を図る必要がある。

第 1 の側面については、計画のフレームワーク、計画システムの構築に関して、地域振興と計画推進に関わる広範な領域において形成される機能的関係と多様な空間スケールで形成される空間的関係との連関関係を見出し、その焦点となる局面を中心に地域振興を促す効果をもたらす計画推進に関する考え方を明確にすることが重要である[1)]。

これに関しては、そうした連関関係に関して、計画が関わる広範なコンテクストのなかで、計画推進に伴って生み出される地域がもつ条件に応じた機能的、空間的重層化、その基本的な構造、また、それを形成し、変化させるプロセスを明らかにすることが重視される。さらに、Jessop et al.（2008）が社会空間的関係の一次元性がもたらす問題を解決するために提示するテリトリー（territory）、場所（place）、スケール（scale）、ネットワーク（networks）を社会空間的関係の重要な次元とするフレームワーク、また、各々の次元の構造化の原理とそれが作用する分野からなるマトリックスによる概念化をふまえ、ここでの考え方の基礎として、先述の重層化やその基本的な構造、また、その形成や変化のプロセスをとらえるとともに、それを基に、地域振興を促す効果を創出し、増大させる計画推進を具体化するための視点を導出することが不可欠となる。

こうした視点に関して、まず、機能的関係については、計画推進に関わる領域において特定の機能の優位性が高く、また、その程度を拡大させる方向へと作用する局面、他方、多様な機能が並存し、それらが複合的に作用する、また、機能の増大や異質な特性の創出、増大によって、機能の多様化が進展する方向へと作用する局面を示すことができると考えられる。次いで、空間的関係については、計画推進において、広域的関係からもたらされる影響が大きく、

対象となる地域と地域外との広域的関係において生み出される独立性や中心性、あるいは、従属性や補完性といった特性でとらえられる局面、他方、対象となる地域の自律性、主体性が相対的に優位で、その地域において形成される関係が空間的関係の中核となる局面として示すことができると考えられる。

地域振興を促す効果をもたらす計画推進に関する考え方は、計画推進におけるこうした局面の組み合わせによってとらえることが可能となる。第 1 に、特定の機能の優位性と広域的関係に基づく視点では、計画プロセス全体に関して、地域振興および計画推進の方向性との関わりが重要となり、理念、目標段階から実践段階に向けての連続性を確保するとともに、広域的関係との関わりのなかで、内発性との連動、調整を柔軟に促すことを可能とする。第 2 に、機能の多様化と広域的関係に基づく視点では、機能の複合的作用において広域的関係との関わりが深化し、地域振興および計画推進との関係において軸として作用する機能と計画プロセスとが結びつく局面ごとに、地域振興と計画推進を促し、内発性との連動、調整を伴った機能的、空間的な連携関係を構築する。第 3 に、特定の機能の優位性と対象となる地域を焦点とする空間的関係に基づく視点では、計画プロセスにおいて優位性をもつ機能と対象となる地域の自律性、主体性との結びつきが拡大、強化される作用を促す可能性が生じることが想定される一方、他の機能との整合性を保持する、あるいは、他の機能を地域振興と計画推進を促す作用に適合させることが不可欠となるため、計画プロセスにおいて特定の機能がもたらす作用がもつ妥当性、適合性を維持、強化する仕組みを重視するとともに、その実践における制約を縮小、排除するための取組みを具体化する。第 4 に、機能の多様化と対象となる地域を焦点とする空間的関係に基づく視点では、地域振興および計画推進の方向性との緊密な結びつきを維持、強化することが不可欠であり、対象となる地域の特性をふまえた機能間の連携関係を計画プロセスの焦点となる局面ごとに柔軟に構築するとともに、計画プロセスにおける各局面を多様な機能に応じた適合性の高い仕組みとして具体化する。

第 2 の側面については、第 1 の側面における地域振興を促す効果をもたらす計画推進に関する考え方をふまえ、地域振興と計画推進を担う主体の特性、効果的な計画推進を促すための方策を明らかにすることが重要である[2)]。

これに関しては、地域振興と計画推進を担う主体、主体間の関係が形成する機能的関係、空間的関係について、政策を含む多様な領域に関わる主体にもたらされる影響、それに基づく活動、行動の方向づけ、取組みの推進、あるいは、主体の特性の変化を視野に入れることを必要とする[3)]。そのため、先述の機能的関係と空間的関係がもつ局面の組み合わせによる考え方に対応させつつ、そこにおいて焦点となる機能を担う主体に着目することによって、効果的な計画推進を促すための方策の明確化に向けて次の 4 つの点の有効性が示唆される。

第 1 に、優位性をもつ特定の機能を担う主体が、広域的関係との関わりにおいて中心となる特性を示すとともに、計画プロセスにおいて地域振興と計画推進を先導する、あるいは、軸となる機能を担うことによって、計画推進の効果を高めるための取組み、また、主体間の関係について、意思決定のプロセスやそこにおける内発性との関係づけを重要な局面ごとに具体化し、それを実践することによって、計画推進の進展に応じてその効果を相乗的に高めるための方策を明確にする。第 2 に、計画推進において、多様な機能を担う個々の主体とともに、それらの機能の連携によって形成される主体の特性が焦点となり、多様な領域に関わる広域的関係と結びつきつつ、地域振興を担う主体、計画推進を担う主体との相互関係を緊密化させることによって、計画推進の効果を高めるための軸となる局面を見出し、それを中心に内発的な取組みと整合した方策を具体化する。第 3 に、優位性をもつ特定の機能を担う主体が、対象となる地域における他の機能を担う主体との連携を図るための仕組みを、主体間での自律性、主体性の整合を図りつつ、地域振興と計画推進の方向性、計画プロセスにおいて具体化するとともに、特定の機能を担う主体の取組みについて、計画推進の観点からそれに関わる他の機能を担う主体の取組みを含めて、対象となる地域に与える影響を評価し、そうした取組みがもたらす効果、問題とその解決策を見出すことによって、対象となる地域、それに関わる主体がもつ条件に適合した方策を明確にする。第 4 に、多様な機能を担う主体各々の方向性、取組みの効果に着目し、個々の主体について地域振興および計画推進との整合性を増大させる領域を拡大させるための取組みを促すとともに、そうした主体間における連携関係を地域的に構築するための条件を創出、維持、強化するための方策を具体化し、計画推進において地域的条件が計画プロセスに高い効果をもたらす、あるいは、対象となる地域、焦点となる主体が解決すべき問題をもたらす重要な局面に対する効果的な方策を具体化する。

Ⅲ．ツーリズムを中心とする計画推進

これまで述べてきた地域振興を促す効果をもたらす計画推進に関する考え方、それをふまえた地域振興と計画推進を担う主体の特性、効果的な計画推進を促すための方策からツーリズムを中心とする計画推進へと論点を結びつけていくためには、地域振興を促す効果をもたらす計画推進に関して、ツーリズムを対象とする計画とそれに関わる問題を焦点とすることが重要となる。さらに、そこから見出される地域振興とツーリズムに関わる計画推進における中核的な局面を基に、計画推進による効果を高めるための方策、その具体化を促すための課題を明確にすることが可能となると考えられる。

この点は、ツーリズムを対象とする計画において、計画プロセスを構成する諸局面を形成す

る機能的、空間的関係が作用するプロセスを規定し、地域振興を促す効果を高めつつ、それらと連動したツーリズムを中心とする計画推進へと結びつけ得る視点を提示することを不可欠とする。

そうした視点については、地域振興とツーリズムに関わる計画推進において、地域振興とツーリズムとの関わりから、計画プロセスを包括的に構築するための基本軸とともに、計画プロセスにおいて中核的な主体が関わる、計画推進にとって効果的な局面を明らかにすることが重視される。この点は、地域がもつ特性の多様性への対応を伴うことになるが、地域振興とツーリズムとの関わりから、計画推進の効果を高め、より高次の計画実現への作用を促すことになるため、ツーリズムを中心とする計画推進の効果を多様な領域へと波及させる方策を具体化するための焦点となる側面を見出すことが重要となる。

計画プロセスを包括的に構築するための基本軸については、まず、地域振興の推進が計画プロセスの基本軸として明確であり、ツーリズムを対象とする計画がそれと連動しつつ相乗的な効果をもたらす側面がある。この側面では、計画プロセスにおいて地域振興、ツーリズムがもたらす作用を一体化し、統合することによって、計画推進の効果を高めるための機能を創出、維持、強化することが重視され、そうした機能を地域振興とツーリズムとの連関の程度、内容に応じて具体化するための方策が必要となる。次いで、地域振興の推進とツーリズムとの連携が基本軸となり、地域振興の推進において、ツーリズムを対象とする計画がもたらす効果が地域振興を促すための中核的な効果のひとつとなる側面がある。この側面では、計画推進と中核的な効果をもたらす他の方策との連携が不可欠となり、計画推進との連携を図るべき方策との相互関係、また、それら各々の効果の相互関係を基に、計画推進の効果を間接的な波及経路を含めた範囲に視野を広げつつ高めるための方策が重要となる。さらに、地域振興においてツーリズム推進が基本軸となり、ツーリズムを対象とする計画が地域振興を先導し、ツーリズム推進が地域振興においても中核的な効果をもたらす側面がある。この側面では、計画推進が地域振興を促し、その効果を高めるためのメカニズムが焦点となるとともに、計画プロセスにおいて地域振興を促す要因を明らかにし、それを計画推進の効果を高めるための仕組みとして計画プロセスに組み込むための具体的な方策が必要となる。

また、計画プロセスにおいて中核的な主体が関わる、計画推進にとって効果的な局面については、そうした局面に関わる計画の段階間の関係と、計画を焦点とする主体の意思決定にとって重要な要因となる関係との密接な関わりを見出し、そこにおける重要な次元の特性を明確にする必要がある。

この点については、ツーリズムの発展に関して、望ましい目標としての持続可能性、持続可能性への貢献者としてのステークホルダーの参画、ステークホルダーが活動を行う適切なフレ

ームワークとしての戦略的計画の理論的意義、また、実証的観点から、ツーリズムの発展のための計画プロセスに関して、ステークホルダーの参画と戦略的指向、各々を構成する要素、それらの相互関係から、持続可能性の望ましい原理との適合について評価し得る分析（Simpson 2001）、また、これらをふまえた、ローカルなツーリズムのデスティネーションにおける持続可能性、戦略的計画、ステークホルダーの参画の原理が計画プロセスに組み込まれ、適合している程度、その限界に関する研究（Ruhanen 2004）における考え方、研究方法をふまえ、計画プロセスを構成する広範な側面、要素に関して、追求すべき理念、目標の中心となる内容に関係づけつつ、計画推進の効果を高めるための有効な次元として構築するとともに、その特性を主体の属性、また、活動、行動の要因を基に明らかにすることが重要である。

そうした次元およびその特性については、計画推進において、先述の計画プロセスの段階と主体の意思決定に関わる関係を、計画推進の包括的な効果を高めるために作用させる仕組みとして提示する必要があるとともに、地域振興、ツーリズム各々の推進、それらがもたらす効果を計画推進に結びつけ得る方策として具体化することが重視される。また、そこで着目される仕組みや方策では、主体が対処すべき局面、問題の特性に応じて計画プロセスを再構築することを必要とする。これについては、計画プロセス自体を焦点とし、計画推進へと作用する方向性をもつ次元を見出し、それを中心に計画推進の効果を高めるための要因を具備させるための再構築としてとらえることが重視される。また、計画プロセスの段階と主体の意思決定に関わる関係を、地域振興とツーリズムに関わる計画推進の効果を高める方向へと作用させるメカニズムを明らかにし、地域の自律性、主体性に基づく取組みが基盤となる計画推進のための再構築を促すことが必要である。

Ⅳ．計画推進のための取組みと主体

計画推進のための取組みと主体については、計画推進、取組みを担う主体の意思決定プロセスについて、地域振興とツーリズムとの関わりを基に、計画推進の効果を高める方向へと作用することを促す方策、あるいは、そうした作用に対する制約を縮小、排除するための方策といった計画推進に関わる方策を具体化することが必要であるという観点から、そのための仕組み、それを構築するために解決すべき問題を明らかにすることが中心となる。

この点は、計画プロセスにおける実践段階に影響を与える要因を焦点とすることを基礎とし、それに関わる主体が計画プロセスにおいて地域振興、ツーリズムとの関わりでもつべき特性を軸とする仕組みの重要性につながるといえる。これは、加藤（2002）が都市ガバナンスにおけるパートナーシップに関して提示する地域イノベーションとの関係、あるいは、McCool

（2009）が保護地域におけるツーリズム計画に関して指摘する代表、所有、学習、関係といった特徴となる属性、また、パートナーシップにおける政治的パワーの配分、知識へのアクセス、パートナー間におけるトラストの重要性をふまえることによって、計画推進の効果に関わる方策に関して、地域振興がツーリズムと関わりつつ促されるための仕組みの構築が不可欠であることを示すことになると考えられる。特に、計画推進が地域振興を促す作用において、ツーリズムと関わりつつそうした作用を強化するための主体の特性については、計画推進に関わる方策の具体化との関連で、地域振興、そのための地域および主体の創造性や自律性、主体性、あるいは、多様性のあり方と密接に結びつけることが重要である。

これに関して、森（2004 b, 2005 b, 2006, 2008, 2009）で取り上げている東紀州地域における取組みをみると、まず、集客や交流を促し、地域振興のための核としての役割を担う施設整備の事例となる紀南中核的交流施設整備事業については、2005 年に三重県によって「紀南中核的交流施設整備基本構想」が策定された後、紀南中核的交流施設整備事業支援補助金事業者選定委員会が設置され、2006 年に事業者の公募が行われた（第 1 表）[4]。公募に対し三重県内外の 11 事業者が応募し、2007 年に最優秀提案者として（株）エムアンドエムサービスが選定された。施設は、2009 年 7 月に「里創人　熊野倶楽部」という名称で開業されている[5]。また、地域資源を活かし、地域経済を中心に地域振興を促す主体、主体間の連携に関する事例となる、農林水産省と経済産業による「農商工連携 88 選」（2008 年）に選定された（株）熊野古道おわせについては、尾鷲市において三重県立熊野古道センターに隣接して、地場特産品情報交流センター「夢古道おわせ」が 2007 年 4 月に開設され、同社が指定管理者として事業を行っており（第 2 表）、2008 年 4 月には海洋深層水を活用した温浴施設「夢古道の湯」が開設されている。

これらについては、事業を担う主体としての公共と民間企業との連携に基づき、地域外に本社を置き、事業の全国展開を図る企業が地域との密接な関係を図りつつ進展させる取組みにおいて、地域外との関係と地域とが結びついた拠点性がもたらす機能、また、地域資源を基礎に、隣接する中核的公共施設と関わりつつ、地域内に拠点を置く企業や NPO、地域住民が連携して進展させる取組みにおいて、地域を基盤とする多様な主体の連携に基づく拠点性がもたらす機能が、地域への波及効果を高め、より効果的な事業展開への取組みを図ることによって、ツーリズムを核とした地域振興を促す効果を生み出し、拡大することが期待されているといえる。

こうした点は、計画推進がツーリズムと関わりつつ地域振興を促す作用を強化するための方策に関して、こうした事業がもたらす効果の領域を拡大するとともに、事業が環境変化、条件変化に適応し、絶えず高度化し得るための柔軟性、機動性を計画システムに組み込み、それに

第 1 表　紀南中核的交流施設整備事業

1. 補助金の目的
　紀南中核的交流施設整備事業支援補助金は、紀南中核的交流施設（以下、「本施設」という。）の整備等に係る費用の一部を補助することにより、紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。
2. 基本的な考え方
（1）本施設は、紀南地域全体の集客交流の拠点として整備するものである。この施設を核として、紀南地域全体の集客力を高めることをめざす。
（2）本施設は、来訪者が見るだけでなく、触れて、体験し、学習し、地元の人々との交流を進めるなどの滞在型の集客交流地域の中核となる施設をめざす。
（3）本施設は、世界遺産である熊野古道伊勢路をはじめとする様々な地域資源と連携することにより、地域全体の魅力をアップすることをめざす。
（4）本施設は、来訪者を迎え入れ、地域産品の消費、販売など農林水産業、商業等の各分野において紀南全域にわたって経済的なメリットを生み出し地域全体を活性化するための拠点をめざす。
（5）施設整備費等の初期投資にかかる費用は三重県及び地元市町が財政支援し、事業運営については事業者の責任と判断のもと、独立採算性の施設とする。
　なお、本事業は、民間事業者が一貫したコンセプトで企画発想から施設の設計、整備までを行うこと、さらには民間事業者の有するノウハウを活用すること等により、独立採算のもと利用者ニーズに的確に対応し、継続して効率的・効果的な事業運営がなされることや施設整備費及び管理運営費のコストダウン等が図られることを期待するものである。
3. 本施設の機能
（1）機能に関する考え方
　本施設のめざすところを実現するために必要不可欠な機能をコア機能とする。コア機能については、事業者は必ず実施することとする。コア機能以外の機能も、事業者の自由提案により実施することができる。
（2）整備するべき機能（コア機能）
　本施設は単独で機能するものではなく、地域資源との連携のもとで事業を進めることが必要である（①体験交流機能、②地域産品加工・販売機能、③飲食機能、④宿泊機能）。
4. 事業手法
　本事業は、事業用地を活用し、施設機能の整備、管理・運営等の事業を、事業者の責任と判断のもと、事業者の独立採算により実施する。本事業に際し、三重県は、土地の無償貸与、補助金の交付及び債務負担行為の設定について、支援を行う。
5. 事業期間
　本事業の事業期間は、整備期間と管理・運営期間で構成され、整備期間は本事業開始から 3 年程度とする。また、管理・運営期間は施設運営開始から 10 年間とする。

出典：三重県（2006：2–7）、紀南中核的交流施設整備事業支援補助金事業者選定委員会（2007：14–15）により作成。

関わる主体が計画プロセスにおいて多層的に連携し得る仕組みの具体化の重要性を示唆している。また、そうした仕組みの具体化では、計画推進とこうした事業を含むより広範な取組みとの関係において、事業を担う主体を中心とする計画推進が焦点となる局面を計画プロセスにおいて明確に位置づけ、事業推進やそれがもたらす問題に関する方策を内包した計画システムの構築を視野に入れつつ、それを担う主体の特性を明らかにし、それをふまえた主体形成のための取組みが必要となる。

また、この点に関しては、計画推進において計画プロセス、主体の意思決定と環境保全、自然環境保護との関係からもたらされる問題に着目することを不可欠とし、保護地域における利用と開発に関わる対立におけるステークホルダーの利害や代表の概念の再評価、共通の基盤の

第 2 表　（株）熊野古道おわせの取組み

1. 連携団体
NPO 法人天満百人会、企業組合向井フレンズ、企業組合ななうらの郷、地元農家、尾鷲名水（株）、おわせ深層水しお学舎（株）、万協製薬（株）、（株）セルフ舎、北村豆腐店、農事生産塾向井の郷、尾鷲海洋深層水（株）、三和水産（株）、（有）jomon デザイン
2. 連携の経緯
尾鷲市は三重県交流拠点施設「県立熊野古道センター」の隣接地に集客・情報発信を目的とした地場特産品情報交流センター「夢古道おわせ」を 2007 年 4 月にオープンさせ、現在（株）熊野古道おわせが指定管理者となって業務の運営を行っている。尾鷲商工会議所では、2005 年度は特産品と体験学習メニューの開発を中心に事業を展開、2006 年度には海洋深層水を活用した特産品の開発や温浴施設での活用・実証実験など「海洋深層水の町」の確立を目指し事業を推進している。
取組の主体が主婦メンバーであったため、企業経営などのノウハウが全くない状態からのスタートとなったが、尾鷲市、三重県、尾鷲商工会議所などの支援を得られたことから地元農家等との連携に繋がった。
3. 取組概要
（株）熊野古道おわせは尾鷲商工会議所の役員・議員が中心となって立ち上げたもので、「夢古道おわせ」の業務を通し、官民一体（指定管理者制度）で地元尾鷲の再生・活性化を図っていくことを目的としている。現在、「特産品開発塾の開講」、「地域の情報発信」、「体験学習」等の業務を行っているが、地元食材活用展示事業においてはランチバイキング形式による食材の提供を行っている。NPO や企業組合化した地元 3 地区のお母さんたちが、地元でのみ消費されていた農作物などを地元農家との連携によって確保し、当地の伝統料理を中心に消費者に対し広く紹介しており、農家にとっても販路拡大の一助となっている。また、海洋深層水を利用した商品の PR や普及に努め、地域資源である海洋深層水を利活用した特産品の販路拡大を支援している。

出典：農林水産省・経済産業省（2008：44）により作成。

社会的構築、共同の意思決定、公的利益の代表、公的領域における持続可能性、多様なステークホルダーのプロセスの有効性の基準に関わる問題（Jamal 2004）、あるいは、保護地域におけるツーリズムについての複雑さ、コラボレーションのスケール、構造、範囲、また、実行と長期的な構造化といった持続可能性に関して重要な側面（Jamal and Stronza 2009）などに関わる方策の具体化を促すための論点を明確にし、深化させることが重要である。

こうした論点については、計画推進がツーリズムと関わりつつ地域振興を促す作用において、地域振興とツーリズムに関わる計画推進の焦点となる領域に着目した方策の効果、それらとは異なった領域に関わる方策の効果、また、そうした効果の間の連関関係を見出し、計画推進のプロセスにおいてそれらを統合することによって、そうした効果を計画推進の効果として総体的、相乗的に高めるための仕組みを構築し、強化することが必要になると考えられる。この点は、具体化すべき方策としての各領域に関わる取組みについて、それら各々やそれら相互の連携において計画推進の効果を高めるための新たな機能を創出することが不可欠となる可能性を伴うため、そうした機能に適合させるための方策の再構築やそれへの主体の関わり方を視野に入れた計画推進、そのための取組みを具体化することが重視される。

V. おわりに

本稿では、地域振興とツーリズムに関わる計画推進について、地域振興と計画推進との関わりに関しては、地域振興のメカニズムと計画との関係について軸となる論点に基づき、まず、計画のフレームワークや計画システムの構築において、地域振興と計画推進に関わる機能的関係と空間的関係との連関関係およびその焦点となる局面を中心に地域振興を促す効果をもたらす計画推進に関する考え方を明確にすることの重要性をふまえ、機能的関係と空間的関係からなる局面を計画推進の具体化のための視点とし、その考え方を計画推進におけるそれら局面の組み合わせによって提示した。次いで、地域振興と計画推進を担う主体の特性、効果的な計画推進を促すための方策を明らかにすることの重要性をふまえ、先の考え方に対応させつつ、そこにおいて焦点となる機能を担う主体に着目することによって、効果的な計画推進を促すための方策の明確化に向けての有効性を示唆した。

ツーリズムを中心とする計画推進に関しては、ツーリズムを対象とする計画がもつ有効性をふまえ、計画プロセスを構成する諸局面を形成する機能的、空間的関係が作用するプロセスを規定し、地域振興を促す効果を高めつつ、それらと連動したツーリズムを中心とする計画推進へと結びつけ得る視点として、地域振興とツーリズムに関わる計画推進において、地域振興とツーリズムとの関わりから、計画プロセスを包括的に構築するための基本軸、計画プロセスにおいて中核的な主体が関わる、計画推進にとって効果的な局面を提示した。

計画推進のための取組みと主体に関しては、計画推進、取組みを担う主体の意思決定プロセスについて、地域振興とツーリズムとの関わりを基に、計画推進に関わる方策、仕組み、それを構築するために解決すべき問題を明らかにすることを中心として、計画プロセスにおける実践段階に影響を与える要因を焦点とすることを基礎に、それに関わる主体が計画プロセスにおいて地域振興、ツーリズムとの関わりでもつべき特性を軸とする仕組み、計画推進の効果に関わる方策、計画推進が地域振興を促す作用において、ツーリズムと関わりつつそうした作用を強化するための主体の特性、計画推進がツーリズムと関わりつつ地域振興を促す作用を強化するための方策、計画推進において計画プロセス、主体の意思決定と環境保全、自然環境保護との関係に関する論点について考察した。

今後は、計画推進において、地域振興とツーリズムとの関わりを中心にその効果をより高めるための軸となるメカニズム、それを創出し、強化するための方策、主体の特性を明らかにすることが課題となる。

注

1）この側面では、森（2008）が示した①計画策定や意思決定プロセスの機構的な仕組みに影響を与え、仕組みの包括的なあり方自体に視野が及ぶ、計画における広範なコンテクストのなかでとらえられる重層的な構造、②活動や政策、施策、取組みの推進を基に計画の包括的な体系の構築を促す際に、軸となって作用する計画および主体形成のメカニズムの焦点となる局面の重要性が基礎として重視される。

2）この側面では、森（2008）が示した①地域振興のメカニズムと計画との相互関係のなかで主体の特質、行動への適合という観点からより有効性の高い方策、②地域振興のメカニズムと計画のフレームワークや計画システムの構築との間に存在する中核的な機能、③そうした中核的な機能が両者に相乗的な効果を生み出し、それを拡大させるための方策、④計画推進のためのより実践的で効果的な課題を視野に入れた仕組みを内包した計画のフレームワークや計画システムの重要性が基礎として重視される。

3）こうした点は、MacLeod and Jones（2007）が地域研究における最近の議論に関して指摘するテリトリアル、トポロジカルな観点のメリット、スカラー構造のポリティクス、また、政治的パワー、その含意としての政府自体の暫定的な性格の重要性との関係から、ここに関わる主体をとらえるための考え方を明確にする必要性を伴っている。

4）事業者選定のための公募要綱である三重県（2006）では、事業の内容に関して、第 1 表のほかに、地域との連携（①基本的な考え方：地域連携の重要性、事業者と地域の役割、②隣接地内での関連事業）、事業用地の概要などについての記載がある。

5）「熊野倶楽部通信 zutto motto vol. 2」（（株）エムアンドエムサービス、2008 年 10 月）には、同社は、大阪市に本社を置き、全国 70 ヵ所以上で企業の保養所や公共の宿の運営を行っている企業であり、本事業の予定地は熊野市久生屋町、金山町および御浜町志原地区、約 14 ha、事業費は約 30 億円であること、本事業の特徴は、行政が施設整備費などの初期投資を全額補助し、施設運営は民間補助事業者が独立採算により 10 年以上継続して行うことで、民間企業の企画力、事業遂行力、経営力などのノウハウを最大限に活かせるところにあること、また、計画については、地域住民、事業関係者への説明会や意見交換会を幾度も重ね、慎重な進行になっていることが示されている。

文献

加藤恵正（2002）：都市ガバナンスとコミュニティ・ビジネス、『都市政策』108：12–27.

紀南中核的交流施設整備事業支援補助金事業者選定委員会（2007）：『紀南中核的交流施設整備事業　提案審査講評』.

農林水産省・経済産業省（2008）：『農商工連携 88 選』.

三重県（2006）：『紀南中核的交流施設整備事業　公募要綱』.

森信之（2002）：地域振興におけるツーリズム－ツーリズム計画に関わる視点－、『大阪明浄大学紀要』2：69–82.

森信之（2003）：地域における計画的機能の効果－ツーリズムに関する論点を基に－、『大阪明浄大学紀要』3：79–89.

森信之（2004 a）：ツーリズムと計画システム－空間的側面を中心に－、『大阪明浄大学紀要』4：117–127.

森信之（2004 b）：地域発展のための地域的条件－ツーリズムと地域経済に基づく論点－、『観光研究論集』（大阪明浄大学観光学研究所年報）3：13–27.

森信之（2005 a）：ツーリズムに関する計画と開発の特質、『大阪明浄大学紀要』5：85–96.

森信之（2005 b）：地域変化と計画システムの再構築－地域経済構造とツーリズムを中心とする考察

－、『観光研究論集』（大阪明浄大学観光学研究所年報）4：33–50.

森信之（2006）：地域振興の構造－空間とツーリズムに基づく視点－、『観光研究論集』（大阪観光大学観光学研究所年報）5：113–126.

森信之（2008）：地域振興のメカニズムと計画、『大阪観光大学紀要』8：47–53.

森信之（2009）：地域振興におけるツーリズム推進の空間特性、『大阪観光大学紀要』9：33–39.

Jamal, T.（2004）："Conflict in natural area destinations：a critique of representation and 'interest' in participatory processes", *Tourism Geographies* 6：352–379.

Jamal, T. and Stronza, A.（2009）："Collaboration theory and tourism practice in protected areas：stakeholders, structuring and sustainability", *Journal of Sustainable Tourism* 17：169–189.

Jessop, B., Brenner, N. and Jones, M.（2008）："Theorizing sociospatial relations", *Environment and Planning D,* 26：389–401.

MacLeod, G. and Jones, M.（2007）："Territorial, scalar, networked, connected：in what sense a 'regional world'?", *Regional Studies,* 41：1177–1191.

McCool, S. F.（2009）："Constructing partnerships for protected area tourism planning in an era of change and messiness", *Journal of Sustainable Tourism* 17：133–148.

Ruhanen, L.（2004）："Strategic planning for local tourism destinations：an analysis of tourism plans", *Tourism and Hospitality Planning & Development* 1：239–253.

Simpson, K.（2001）："Strategic planning and community involvement as contributors to sustainable tourism development", *Current Issues in Tourism* 4：3–41.